

運輸・物流業界の悩みを解消する展示会「運輸安全・物流 DX EXPO 2024」 ～ 2024 年問題等の物流問題の改善を提案 ～

東京事務所行政課農産物プロモーショングループ

「運輸安全・物流 DX EXPO 2024」(主催：株式会社リックテレコム)が2024年5月29日(水)～31日(金)の3日間、東京ビッグサイト(東京都江東区有明3丁目)で開催されました。

1 運輸・物流業界の様々な課題の解決を目的として開催

本展示会は、運輸・物流業界の悩みを解消する IT・デジタルソリューションが一堂に会し、「2024 年問題」による人手不足や物流コストの上昇等の深刻化への懸念、ドライバーの安全対策の強化、我が国の CO₂ 排出量の約 2 割を占めると言われる運輸・物流業界での脱炭素の取組等の課題解決を目的として開催されました。

会場では、計 68 の企業が IT・デジタル技術を活用した安全運転や事故防止、ドライバーの健康管理、DX による業務効率化等、運輸・物流業界の様々な悩みや困りごとを解消する製品やサービス、ソリューションを展示していました。

主催者の発表では、来場者数は3日間で計 8,501 名となりました。



「運輸安全・物流 DX EXPO2024」の会場の様子

2 2024 年問題に関する講演の紹介

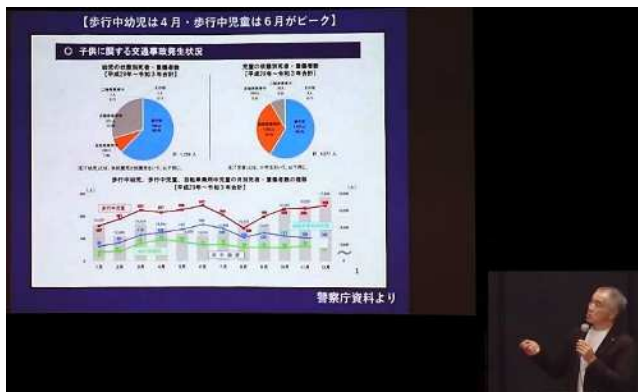
会場では、展示のほかに主催者の企画による基調講演や特別講演、出展社によるセミナーが連日開催されました。この中で、物流の 2024 年問題に関する講演の内容をご紹介します。

(1) 「2024 年問題は交通事故防止で解決！ 20 年間交通事故防止に携わったからわかる事故が多い会社はココが間違っている」

講師：一般社団法人日本事故防止推進機構 理事長 上西 一美 氏

- ・2024 年問題の対策は、単なる時間削減ではなく、いかに効率化を図り利益を出すかである。その中でも、交通事故削減は最優先の課題であり、管理者、運転者ともに、限られた時間の中でより効果の高い交通事故防止対策を行う必要がある。
- ・(講師の上西氏は) 27 歳で神戸市内のタクシー会社に入社し、ドライブレコーダーを全車に導入して、その映像をもとになぜ事故が起きたのか、どうすれば防げたのかを正しく伝えていくことで事故削減率 70%を実現した。35 歳に独立して交通事故削減のコンサルティングとして起業し、以後 20 年間、交通事故防止に携わってきた。
- ・交通事故を無くす大前提は、認知・判断・操作で成り立つ「運転行動」を変えることである。原因追及では事故は無くならない。

- ・交通事故防止の講習は、シミュレーションよりも、ドライブレコーダーの事故映像を使った方が効果的である。なるべく多くの事故映像を見て、疑似体験を重ねることで「運転行動」が変わる。体験が無いと瞬時の判断ができない。
- ・子どもの交通事故は左から飛び出すことが多く、起きる時間帯は、土日は日中、平日は16～17時が多い。また、ここ2～3年は自転車も左から出てくるが多くなった。道路交通法上、自転車は車両と位置付けられているため、自転車は車道を走りなさいと言われるようになったことが要因だと考えられる。
- ・事故が多い会社では交通安全対策が複雑で分かりにくく、とるべき運転行動が曖昧で非現実的である。「一般道での車間距離は、白色のセンターラインの破線4本分」[※]等、具体的な数字を端的に示した方が良い。



日本事故防止推進機構 上西理事長の講演

※脇見運転をした場合、見たことのない状況が視界に入るとつい長く見てしまうので、時速50kmで停止車両に追突するまでの車間距離は、脇見1秒+2秒=3秒として約42mになる。道路の白色のセンターラインの破線は1本5m、線と線の間も5mなので、42mは白色のセンターラインの破線で約4本分となる。

(2) 「2024年問題の対策と物流業界の最新動向 ～生産性向上のためのデジタル化 DX 経営とAIの活用まで解説～」

講師：船井総研ロジ株式会社 物流ビジネスコンサルティング部 物流 HR グループ
グループマネージャー 松尾 一志 氏

- ・運送事業者の新規参入は増加傾向にあり、昨年度の事業者数は過去最高となっている。
- ・業績を伸ばしている運送事業者には次のような特徴がある。
 - ①労務コンプライアンスを徹底している。
 - ②適正な運賃の收受、運送・取引条件の改善ができています。
 - ③従業員1人が1時間働く際の生産性とその指標を管理している。
 - ④DX・デジタル化を進めている。
 - ⑤自社のウェブサイトやブログで人材を集められる。
- ・DXと売上、営業利益の関係を分析すると、売上との相関はないが、営業利益とは相関がみられる。2024年問題の対策として、AIを活用した事故の予防教育強化や映像確認の時間削減、AIを使った自動配車システム、RPA (Robotic Process Automation ; パソコン上で行う繰り返し作業や単純作業、マニュアル化されている作業等の自動化) による定型業務の自動化等、経営でのDX推進が必要である。

物流の2024年問題への対策について、卸売会社や産地では積載効率の向上や配送先の集約、トラック以外の輸送方法検討等の輸送面での議論が多いですが、運輸・物流業界ではドライバーの安全対策や自動点呼のデジタル化による業務改善、AIを使った自動配車システム等、広い視点での対策がとられていることが分かりました。今後もこうした最新情報の把握に努めていきたいと思えます。